2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上場会社名　　株式会社うるる　　上場取引所　東
コード番号　　3979　　ＵＲＬ　https://www.uluru.biz/
代表者　　（役職名）代表取締役社長CEO　　（氏名）星　知也
問合せ先責任者　（役職名）執行役員CFO　　（氏名）内丸　泰昭　　ＴＥＬ　03(6221)3069

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け・個人投資家向け　　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	4,007	16.5	744	48.8	546	57.2	568	59.8	373	14.1
2026年３月期中間期	3,441	13.2	500	77.1	348	95.3	355	76.2	327	176.6

(※) EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額
(注) 包括利益　2027年３月期中間期　373百万円(　14.2%)　2026年３月期中間期　327百万円(175.0%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	13.57	－
2026年３月期中間期	11.83	－

(注)１．当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益を算定しております。
２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	8,087	3,838	47.5
2026年３月期	8,049	3,696	45.9

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　3,838百万円　2026年３月期　3,696百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	4.00	4.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期(予想)			－	4.30	4.30

(注)１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無
２．当社は、2025年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。2027年３月期(予想)の１株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,100	17.4	1,530	20.0	1,120	20.1	1,110	20.3	780	5.8	28.18

(注)１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：無
２．当社は年次での業務管理を行っているため、第２四半期（中間期）（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	27,701,600株	2026年３月期	27,701,600株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	321,636株	2026年３月期	24,136株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	27,544,669株	2026年３月期中間期	27,677,464株

（注）当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．６「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 」をご覧ください。

（決算説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は2026年11月20日に機関投資家・アナリスト・個人投資家向けの説明会をオンライン開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 6
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）中間連結貸借対照表 …… 7
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 9
中間連結損益計算書 …… 9
中間連結包括利益計算書 …… 10
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（セグメント情報等） …… 12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（企業結合等関係） …… 14
（重要な後発事象） …… 14

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）当中間期の経営成績の概況

平成30年版「情報通信白書」によると、日本の生産年齢人口は2017年から2040年にかけて約1,600万人減少することが推計されており、労働力不足による経済規模の縮小、国際競争力の低下といった社会的・経済的な課題が深刻化することが危惧されております。そのような状況の中、当社グループはこれまで様々な領域において労働力の代替ソリューションとなる事業をSaaSを中心に複数展開してまいりました。

今後も、「労働力不足を解決し 人と企業を豊かに」というコーポレートビジョンのもと、「労働力不足解決のリーディングカンパニー」を目指し上記社会課題の解決に一層向き合ってまいります。

当社グループは、「在宅ワークのスタンダード化」を目指して、2003年11月に企業のアウトソーシング・ニーズの受け皿となるBPO（Business Process Outsourcing）事業を開始いたしました。その後、受託する業務量の増加に伴うニーズの多様化を受け、より効率的に運営を行うことを目的として2007年２月に当社グループを経由せずにクライアントと主に主婦のクラウドワーカーの業務受発注をマッチングさせるクラウドソーシング事業「シュフティ」を開始いたしました。さらに、BPO事業で培われたノウハウとクラウドソーシング事業が持つリソースをかけ合わせることで、当社グループ自身がクラウドワーカーを活用して新たなサービスを創出するCGS（Crowd Generated Service）事業として、現在も売上高の約半分及び利益の大半を占める主力サービスである官公庁等の入札情報を提供する入札情報速報サービス「NJSS（エヌジェス）」を2008年９月に開始いたしました。その後、2014年10月に幼稚園・保育園向けの写真販売管理システム「えんフォト」、2019年２月にクラウドワーカーを活用した電話受付代行サービス「fondesk」を開始いたしました。

また2020年12月にえんフォトとのシナジー創出を目的に出張撮影マッチングサービス「OurPhoto（アワーフォト）」を運営するOurPhoto株式会社、2023年１月にNJSSとの連携を目的に入札情報検索サービス「nSearch」を運営する株式会社ブレインフィード、2025年９月に首都圏の小中学校等を対象とした写真撮影、卒業アルバムの制作・販売に強みを持つ株式会社横浜綜合写真の全株式をそれぞれ取得し、完全子会社化いたしました。なお、このうちOurPhoto株式会社および株式会社ブレインフィードの2社は、2025年４月をもって親会社である株式会社うるるに吸収合併されており、現在の事業構成へと至っております。

当中間連結会計期間においては、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、全社的に人的資本投資を中心とした規律ある成長投資を実施してまいりました。この結果、当中間連結会計期間における売上高は4,007,734千円(前年同期比16.5%増)、EBITDA(営業利益＋減価償却費＋のれん償却額(以下同様))は744,423千円(前年同期比48.8%増)、営業利益は546,990千円(前年同期比57.2%増)、経常利益は568,805千円(前年同期比59.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は373,719千円(前年同期比14.1%増)となりました。また、NJSS、nSearch、えんフォト、fondeskといったSaaSのARR(年間経常収益)を合計した全社ARRは61億円を超え(前年同期比16.8%増)、成長基調を継続しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社は、2026年５月13日開示の「報告セグメントの変更に関するお知らせ」の通り、当期よりセグメント区分を見直し、これまで「CGS事業」「BPO事業」「クラウドソーシング事業」としていた区分を、「Govtech事業」「BPO事業」「その他事業」に変更しております。

このため前年同四半期連結累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に基づいて行っております。

事業別	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）		売上高 前期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
Govtech事業	1,812	52.7	2,093	52.2	15.5
BPO事業	688	20.0	738	18.4	7.2
その他事業	940	27.3	1,175	29.3	25.0
fondesk	555	16.1	611	15.2	10.0
フォト	373	10.9	554	13.8	48.4
その他	11	0.3	10	0.3	△11.7
合計	3,441	100.0	4,007	100.0	16.5

① Govtech事業

Govtech事業の主力SaaSである「NJSS」については、有料契約件数が2026年９月末時点で7,351件と2026年３月末比で56件増加し、有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率は1.39%となりました。また、NJSSを中心とする入札関連サービスのARR(年間経常収益)は42億円を突破するなど、成長を続けております。併せて、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、成長投資の重点をGovtech領域に置き、人的資本投資やマーケティング施策を実施したため、当該投資によりコストは増加しております。

また、NJSSを入札業務の一部を支援するサービスから、入札・調達業務全体を支えるインフラへと進化させるべく、マルチプロダクト戦略とAIを活用した機能強化を推進しております。具体的には、予算把握・資格管理・案件発見といったこれまで個別に提供してきた機能を一体化した「NJSS ONEプラン」として提供し顧客の入札業務を一気通貫で支援することで顧客価値の最大化を図るとともに、AIレコメンドやAI資料要約等の新機能の拡充を進めております。加えて、生成AIを活用した仕様書作成支援など、官民連携による行政・自治体のDX推進にも継続的に注力しております。

この結果、当中間連結会計期間におけるGovtech事業の売上高は2,093,539千円(前年同期比15.5%増)となり、セグメントEBITDAは994,800千円(前年同期比7.2%増)、セグメント利益は876,993千円(前年同期比5.6%増)となりました。

Govtech KPI	前連結会計期間				当連結会計期間			
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
①財務ハイライト								
売上高(百万円)	896	915	940	975	1,018	1,075	－	－
売上総利益(百万円)	812	833	859	881	929	979	－	－
EBITDA(百万円)	447	481	488	432	473	521	－	－
ARR(百万円)	3,439	3,543	3,681	3,835	4,058	4,228	－	－
②重要KPI								
ARPU/年(千円)	437	448	457	471	496	515	－	－
有料契約件数(件) NJSS+nSearch	7,868	7,903	8,047	8,134	8,168	8,210	－	－
③プロダクト別内訳								
NJSS ARPU/日(円)	1,236	1,279	1,302	1,352	1,427	1,481	－	－
NJSS LTV(千円)	2,267	2,372	2,492	2,570	2,702	2,931	－	－
NJSS 有料契約件数	7,153	7,158	7,275	7,295	7,303	7,351	－	－
NJSS 解約率(%)	1.49	1.49	1.44	1.42	1.44	1.39	－	－
nSearch 有料契約件数	715	745	772	839	865	859	－	－
NPP ARPU/日(円)	65	37	25	56	21	20	－	－
NPP LTV(千円)	120	68	48	107	40	41	－	－
従業員数(人)	148	145	148	149	162	161	－	－

(注) １．ARR：「年間経常収益」。各四半期末時点のMRRに12を乗じて算出。2024年３月期 第１四半期より、「nSearch」「GoSTEP」等の周辺サブスクリプションビジネスも含めたMRRに12を乗じた数値。
２．ARPU/年：有料契約一件当たりの年間経常収益(ARRベース)。ARRを有料契約件数で除して算出。
３．ARPU/日：有料契約一件当たりの日割り売上高。NPP ARPUは、スポット売上高も含む。
４．解約率：前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12ヶ月平均の数値。
５．LTV：「顧客生涯価値」。ARPU×1/解約率×粗利率90%で算出。
６．NPP：NJSS Pro Partners（旧入札BPO）
７．従業員数：臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。同定義でブレインフィードを含む。

② BPO事業

BPO事業におきましては、DX需要を背景にスキャン業務が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。このほか、スポット売上領域で培った実績を土台に、継続的な収益が見込めるリカーリング領域(BPaaS)を第２の柱として確立すべく、SaaS事業者等の顧客に対する伴走型のカスタマーサクセス支援サービスや、AIの導入・活用の実装を支援する伴走型BPOの展開に注力しております。

この結果、当中間連結会計期間におけるBPO事業の売上高は738,606千円(前年同期比7.2%増)となり、セグメントEBITDAは70,566千円(前年同期比37.4%増)、セグメント利益は23,571千円(前年同期比79.5%増)となりました。

BPO KPI	前連結会計期間				当連結会計期間			
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
売上高(百万円)	331	357	399	646	315	423	－	－
EBITDA(百万円)	8	43	64	204	△0	70	－	－
従業員数(人)	249	202	194	205	210	217	－	－

(注) 従業員数：臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

③ その他事業 fondesk

その他事業におけるSaaSである「fondesk」は、企業のDX等の追い風が続き、2026年９月末時点で有料契約件数が6,442件(2026年３月末比218件増加)と成長したうえ、UI・UX改善のためのシステム改修を行うなどユーザー利便性向上に継続的に取り組んできた結果、有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率は1.2%(同2026年３月末1.1%)と低水準を維持、ARR(年間経常収益)は12億円を突破するなど、成長を続けております。併せて、当中間連結会計期間は成長投資の重点をGovtech領域に置き、前連結会計年度に実施したマス広告等の大型マーケティング施策を抑制したことから、収益性が改善いたしました。

この結果、当中間連結会計期間におけるその他事業 fondeskの売上高は611,113千円(前年同期比10.0%増)となり、セグメントEBITDAは132,007千円(前年同期比139.7%増)、セグメント利益は130,859千円(前年同期比141.2%増)となりました。

fondesk KPI	前連結会計期間				当連結会計期間			
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
売上高(百万円)	277	277	283	279	306	305	－	－
EBITDA(百万円)	△2	57	39	8	71	60	－	－
有料契約件数	5,723	5,885	6,094	6,224	6,314	6,442	－	－
ARPU (円)	16,070	15,627	15,184	14,523	15,599	15,081	－	－
解約率(%)	1.1	1.2	1.1	1.1	1.1	1.2	－	－
ARR(百万円)	1,110	1,111	1,132	1,117	1,224	1,220	－	－
従業員数(人)	21	21	21	21	23	23	－	－

(注) １．ARPU：有料契約一件当たりの月割り売上高。
２．解約率：前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12ヶ月平均の数値。
３．ARR：「年間経常収益」。各四半期サブスクリプション売上高と各四半期リカーリング売上高の合計に４を乗じて算出。
４．従業員数：臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

④ その他事業 フォト

その他事業におけるSaaSである「えんフォト」は、園当たり売上高は31,745円(前年同期比6.7%増)、2026年９月末の契約園数は5,704園（2026年３月末比198園増加）と単価・契約数の両面で成長した結果、ARR(年間経常収益)は約７億円となりました。加えて、前連結会計年度第３四半期より連結の範囲に含めた株式会社横浜綜合写真の売上が寄与したこと等によりフォトの売上高は増加し、収益構造の改善が進んだことで、セグメントEBITDA・セグメント損益はいずれも黒字となりました。

このほか、出張撮影マッチングサービス「OurPhoto（アワーフォト）」とえんフォトとのシナジー創出にも継続的に注力しております。

この結果、当中間連結会計期間におけるその他事業 フォトの売上高は554,288千円(前年同期比48.4%増)となり、セグメントEBITDAは59,909千円(前年同期は△40,429千円)、セグメント利益は46,487千円(前年同期は43,028千円のセグメント損失)となりました。

フォト KPI	前連結会計期間				当連結会計期間			
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
売上高(百万円)	187	185	325	402	294	260	－	－
EBITDA(百万円)	△17	△23	△32	64	43	16	－	－
えんフォト 契約園数	5,227	5,307	5,360	5,506	5,593	5,704	－	－
えんフォト 園当たり売上高(円)	30,167	29,758	37,628	51,923	32,268	31,745	－	－
えんフォト ARR(百万円)	630	631	806	1,142	721	724	－	－
OurPhoto 撮影件数(件)	4,296	3,570	10,551	3,711	4,966	3,745	－	－
従業員数(人)	50	48	59	60	57	55	－	－

(注) １．ARR：「年間経常収益」。各四半期リカーリング売上高に４を乗じて算出。
２．従業員数：臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。
３．前第2四半期連結会計期間のOurPhoto 撮影件数につきまして、集計に誤りがあったため、訂正後の数値を記載しております。なお、訂正前の数値は4,338件、訂正後の数値は3,570件であります。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末と比べ37,638千円増加し、8,087,618千円となりました。これは主に現金及び預金の増加286,041千円、売掛金の減少392,709千円、有形固定資産の減少11,082千円、のれんの増加6,235千円、投資有価証券の増加62,088千円、流動資産のその他の増加132,666千円、投資その他の資産のその他の減少57,789千円によるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ104,460千円減少し、4,248,704千円となりました。これは主に契約負債の増加321,274千円、未払法人税等の減少20,847千円、買掛金の減少89,959千円、賞与引当金の減少110,919千円、長期借入金の減少55,702千円、流動負債のその他の減少148,086千円によるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ142,098千円増加し、3,838,914千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加373,719千円、前連結会計年度の期末配当の実施による利益剰余金の減少110,709千円、自己株式の取得による減少120,797千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ213,958千円減少し、4,366,800千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、924,970千円となりました。（前中間連結会計期間は922,359千円の増加）この主な要因は、税金等調整前中間純利益568,805千円の計上、減価償却費169,428千円の計上、賞与引当金の減少110,919千円、契約負債の増加321,274千円、売上債権の減少392,709千円、棚卸資産の増加62,407千円、仕入債務の減少89,959千円、法人税等の支払額168,539千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、773,182千円となりました。（前中間連結会計期間は503,380千円の減少）この主な要因は、定期預金の預入による支出500,000千円、有形固定資産の取得による支出116,792千円、無形固定資産の取得による支出67,807千円、投資有価証券の取得による支出75,000千円、事業譲受による支出50,000千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、365,747千円となりました。（前中間連結会計期間は89,098千円の減少）この主な要因は、長期借入金の返済による支出55,702千円、自己株式の取得による支出120,797千円、自己株式の取得のための預け金の増加78,538千円、配当金の支払による支出110,709千円によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2023年11月14日に新たな経営方針として、人的資本投資を中心とした規律ある成長投資やM&Aなどによって売上高だけではなく持続的な利益の成長を目指す「ULURU Sustainable Growth」を掲げております。当中間連結会計期間においては、当該経営方針・経営戦略等について重要な変更はございません。

また、当連結会計年度の通期連結業績予想についても、2026年５月13日に決算短信で公表した内容に変更はございません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,580,759	4,866,800
売掛金	691,754	299,045
仕掛品	34,022	96,430
その他	311,968	444,635
貸倒引当金	△8,475	△8,316
流動資産合計	5,610,030	5,698,594
固定資産		
有形固定資産	448,090	437,007
無形固定資産		
のれん	214,963	221,199
顧客関連資産	122,729	117,354
その他	664,760	619,758
無形固定資産合計	1,002,453	958,311
投資その他の資産		
投資有価証券	607,535	669,623
その他	381,870	324,080
投資その他の資産合計	989,406	993,704
固定資産合計	2,439,950	2,389,024
資産合計	8,049,980	8,087,618

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,370	141,410
１年内返済予定の長期借入金	111,404	111,404
未払法人税等	182,883	162,036
契約負債	2,108,309	2,429,584
賞与引当金	238,236	127,317
その他	906,489	758,403
流動負債合計	3,778,693	3,730,155
固定負債		
長期借入金	477,171	421,469
資産除去債務	93,830	93,830
その他	3,469	3,250
固定負債合計	574,471	518,549
負債合計	4,353,165	4,248,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,746	1,037,746
資本剰余金	1,020,046	1,020,046
利益剰余金	1,637,889	1,900,898
自己株式	△565	△121,362
株主資本合計	3,695,117	3,837,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,698	1,584
その他の包括利益累計額合計	1,698	1,584
純資産合計	3,696,815	3,838,914
負債純資産合計	8,049,980	8,087,618

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	3,441,293	4,007,734
売上原価	922,102	1,038,889
売上総利益	2,519,190	2,968,844
販売費及び一般管理費	2,171,136	2,421,853
営業利益	348,054	546,990
営業外収益		
受取利息	3,349	5,933
受取配当金	102	107
還付消費税等	4,194	－
投資事業組合運用益	－	11,052
補助金収入	2,496	5,732
その他	2,353	3,648
営業外収益合計	12,496	26,474
営業外費用		
支払利息	722	4,045
投資事業組合運用損	3,934	－
その他	12	613
営業外費用合計	4,670	4,659
経常利益	355,880	568,805
税金等調整前中間純利益	355,880	568,805
法人税、住民税及び事業税	54,242	142,811
法人税等調整額	△25,866	52,274
法人税等合計	28,376	195,086
中間純利益	327,504	373,719
親会社株主に帰属する中間純利益	327,504	373,719

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	327,504	373,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△404	△113
その他の包括利益合計	△404	△113
中間包括利益	327,099	373,605
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	327,099	373,605

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	355,880	568,805
減価償却費	129,669	169,428
のれん償却額	22,563	28,004
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△979	△158
賞与引当金の増減額（△は減少）	△52,879	△110,919
投資事業組合運用損益（△は益）	3,934	△11,052
補助金収入	△2,496	△5,732
受取利息及び受取配当金	△3,451	△6,041
支払利息	722	4,045
売上債権の増減額（△は増加）	318,552	392,709
棚卸資産の増減額（△は増加）	△29,365	△62,407
仕入債務の増減額（△は減少）	△90,069	△89,959
契約負債の増減額（△は減少）	367,371	321,274
前払費用の増減額（△は増加）	△43,875	△41,261
長期前払費用の増減額（△は増加）	18,502	16,314
その他	△100,202	△94,733
小計	893,876	1,078,316
利息及び配当金の受取額	3,451	6,041
補助金の受取額	2,496	5,732
利息の支払額	△722	△4,045
法人税等の支払額	△17,818	△168,539
法人税等の還付額	41,075	7,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	922,359	924,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△135,522	△116,792
無形固定資産の取得による支出	△117,086	△67,807
投資有価証券の取得による支出	△85,968	△75,000
投資事業組合からの分配による収入	－	23,298
敷金及び保証金の差入による支出	－	△1,800
敷金及び保証金の回収による収入	－	14,919
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△164,802	－
事業譲受による支出	－	△50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503,380	△773,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20,002	△55,702
自己株式の取得による支出	－	△120,797
自己株式取得のための預け金の増減額（△は増加）	－	△78,538
配当金の支払額	△69,096	△110,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,098	△365,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	329,881	△213,958
現金及び現金同等物の期首残高	3,405,101	4,580,759
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,734,983	4,366,800

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）１．	中間連結損益計算書計上額（注）２．
	Govtech事業	BPO事業	その他事業			計		
			fondesk	フォト	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	1,812,046	688,776	555,383	373,545	11,542	3,441,293	－	3,441,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,556	－	－	14,151	15,708	△15,708	－
計	1,812,046	690,333	555,383	373,545	25,693	3,457,001	△15,708	3,441,293
セグメント利益又は損失（△）	830,637	13,134	54,263	△43,028	△52,979	802,026	△453,972	348,054

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△453,972千円は、セグメント間取引消去21千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△453,993千円であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２.報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、株式会社横浜綜合写真の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他事業 フォト」セグメント資産が429,995千円増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社横浜綜合写真の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「その他事業 フォト」セグメントで85,101千円であります。

なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）１．	中間連結損益計算書計上額（注）２．
	Govtech事業	BPO事業	その他事業			計		
			fondesk	フォト	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	2,093,539	738,606	611,113	554,288	10,187	4,007,734	－	4,007,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	431	－	－	17,202	17,693	△17,693	－
計	2,093,599	739,037	611,113	554,288	27,389	4,025,427	△17,693	4,007,734
セグメント利益又は損失(△)	876,993	23,571	130,859	46,487	△61,292	1,016,620	△469,629	546,990

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△469,629千円は、セグメント間取引消去38千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△469,668千円であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２.報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当中間連結会計期間より、中長期的な企業価値の最大化に向けた各事業の役割の明確化、及び経営資源の最適配分を目的として、報告セグメントの区分を変更しております。

当社グループの事業戦略方針を踏まえたマネジメント・アプローチの下、事業セグメントの区分方法を見直し、これまで「CGS事業」「BPO事業」「クラウドソーシング事業」としていた区分を、「Govtech事業」「BPO事業」「その他事業」に変更しております。

具体的には、従来の「CGS事業」に含まれていた入札情報サービス「NJSS」を独立させて「Govtech事業」とし、同じく「CGS事業」に含まれていた「fondesk」「フォト」及び「その他」と、従来の「クラウドソーシング事業」を統合し、「その他事業」としております。

なお、セグメント情報における売上高及び利益又は損失の金額については、「その他事業」の内訳として「fondesk」及び「フォト」を区分して表示し、金額的重要性が乏しい従来の「CGS事業」の「その他」及び「クラウドソーシング事業」については合算して「その他」として表示しております。

前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法に組み替えて作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年５月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式297,500株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が120,797千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が121,362千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2025年９月１日に行われた株式会社横浜綜合写真との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額168,396千円は、会計処理の確定により83,295千円減少し、85,101千円となっております。また、顧客関連資産が129,000千円、繰延税金負債が45,704千円それぞれ増加しております。

なお、前中間連結会計期間においては同社の貸借対照表のみを連結しているため、暫定的な会計処理の確定による前中間連結会計期間の中間連結損益計算書への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。